

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 全国母子世帯等調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2689)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 506 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	506	506	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

全国の母子世帯、父子世帯及び父母のいない児童のいる世帯 (養育者世帯) の生活の実態を把握し、母子世帯等に対する福祉施策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とするもので、厚生労働省が昭和 27 年以降、5 年ごとに実施しているものである (前回は、平成 28 年度実施)。

(2) 県負担・補助率の考え方

国 10 / 10

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	380	調査員報酬
旅費	24	会議旅費
需用費	59	記入者謝礼品 等
役務費	19	調査関係書類郵送料、電話料
負担金	24	市事務経費
合計	506	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想 III-2 女性が働きやすく、活躍できる地域をつくる
- ・母子家庭の母の就業と生活を支援する

事業評価調査書

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
全国の母子世帯、父子世帯及び父母のいない児童のいる世帯（養育者世帯）の生活の実態を把握し、母子世帯等に対する福祉施策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とするもので、厚生労働省が昭和27年以降、5年ごとに実施している。（今回は、平成28年度実施）。
県においても、福祉事務所を通じ適正な調査が実施できるよう取組を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
	(H)				

(前年度の取組)

(前年度の成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
（評価） ○	当調査は、統計法に基づく一般統計調査である。また、県内におけるひとり親世帯の生活環境等を把握する貴重な機会であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
（評価）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
（評価）	

(今後の課題)

--

(次年度の方向性)

<p>調査に関する全国会議後、県内市町村担当者を対象とした説明会を開催する。併せて準備調査や本調査のために、調査員の任命や報償費の支払を行う。市町村が回収した調査票を県がとりまとめ、厚生労働省に送付する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	